

令和2年12月25日

## 令和元年経済センサス - 基礎調査（甲調査確報） 結果の公表

総務省は、我が国における事業所及び企業の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにし、事業所母集団データベースの整備に資する統計調査として令和元年6月～令和2年3月に実施した「令和元年経済センサス - 基礎調査※」の甲調査確報結果を公表しました。

※令和元年経済センサス - 基礎調査は、民営事業所を調査対象とする甲調査と、国及び地方公共団体の事業所を調査対象とする乙調査の2種類からなります（乙調査結果は、令和2年6月30日に既に公表済みです。）。

### 令和元年経済センサス - 基礎調査（甲調査確報）結果の概要

令和元年経済センサス - 基礎調査（甲調査確報）によると、現在の我が国の民営事業所数は639万8912事業所となっています。

表 事業所数

	甲調査 (民営事業所数)	【参考】乙調査 (国及び地方公共団体の事業所数)
令和元年経済センサス - 基礎調査	6,398,912	139,330

### 資料の入手方法

調査結果の詳細は、本日14時に統計局ホームページで公開したほか、総務省統計局（中央合同庁舎第2号館8階）において、閲覧に供するとともに配布します。

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2019/index.html>

(連絡先)

統計局事業所情報管理課審査発表係

担当： 八木課長補佐、北原係長

電話： 03-5273-1022

FAX： 03-5273-1494

e-mail： p-shinsa@soumu.go.jp